1. 基本情報

評価対象年度 (30 年度)

施策コード	432		施策名	商工業の振興				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)						
まちづくりの 基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち						
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		主担当係	産業振興係	
担当者	瀬谷 真		役職	市民生活部長		内線	230	
関係課	企画課	健康推進課	子ども家庭支援 センター					

2. 施策の方向

10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。				
	1	商店街の振興・活性化を図ります			
施策の方向性	2	まちに活気をもたらす新しい産業を育成します			
	3	商工業者の安定した経営を支援します			

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行 計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算	
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,500	2,450	2,450	1
0107010201	商工会等育成事業	対象	すべて	産業振興課	30,239	28,397	28,970	2
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,698	3,415	3,400	3
0107010203	プレミアム付商品券事業	対象	1	産業振興課			92,180	4
0104010226	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	17,226	19,991	19,580	5
0103020907	子育てクーポン事業	対象	1	子ども家庭支援セン ター	13,004	21,751	20,673	6
	総事業費	(施策の	合計)	66,667	76,004	167,253		

4. まちづくり指標

		指標情報		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度
	名称 商店街事業来場者数			90,400	88780	90,000	90,400	91,000
1	説明	明 商店街のイベント事業実施におけ 単 人 位 人		77,000	89,040			
	抽出方法事業の実績報告より			85.2%	100.3%			
	名称	日常の買い物で近所の商店街を利用している人 の割合	目標値	_	_	_	48.2	48.9
2	説明	単位 %	実績値	48.0	_			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	_	_			

施策評価シート 施策432

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3、構成事業 の状況」「4、まち づくり指標」)に 対する評価	(成果、投入財源等を	維持	平成30年度実施の清瀬ひまわりフェスティバルにおいては、期間中市内外より約15万人もの来場者に訪れていただき街のにぎわいに対しては貢献できたが、商工会の協力もあり、来場者向けの飲食店クーポンの発行や飲食関係プースの増設も行ったが、市内商店への充分な波及効果に結びつくまでには至らなかった。しかし各商店街が実施している夏祭り等のイベントにおいては、商店街が主体的に活動を行い、自立した商店街として、地域コミュニティの活性化に繋げる事ができた。また商店の創設に向けて、新規創業者を対象とした融資制度の新設を目指し、既存融資制度の改正に取り組んだ。

6. 施策を取り巻く環境

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している 維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある 停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

		连队に回り]、「悔风争未の	状況 や まらつくり指標 の進捗が進れている
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ	商店街の活性化と魅力ある店舗のニーズが高い。	3.施策の必要性を高める	商工会、商店街との連携強化がなお一層必要とされ、地域から必要とされる事業展開に取り組んでいくために新たな財源が
の状況	同方面の方面にに変わりの方面の一一人が同い。		必要となる。
将来人口	高齢化に伴い商店主等の高齢化も懸念される。	2.施策遂行に不利	商店主の高齢化により事業継承に結び付かなかった場合に は店舗の廃業に繋がり、結果、買い物不便地域が出来てしま
の推移	同即にに下い、同位エザの同即にも恋心で10分。		う。
他自治体	大規模な店舗が少ない。	3.施策の必要性を高める	近隣市に大規模な店舗の進出がありそれに伴う集客を誘導
との比較	人が保な点部が少ない。		する対策を検討する必要がある。
民間企業・NPO	商店街に空き店舗が見受けられる。	1.施策遂行に役立つ・有 利	新規創業や事業所誘致など新たな街の活性に繋がる可能性
・市民の動向	同方因に上さた部が元文() りれる。		も秘めている。
法·制度改正	平成31年3月に清瀬市商工振興計画を策定。	3.施策の必要性を高める	計画実現に向けた施策展開が進められる。
の動向	一成い十9月に用機印向土振央計画で来た。		前 四大坂に同いに爬来放開が進められる。
技術革新	フマートフェンの並及やこってかなが若しい	1.施策遂行に役立つ・有 利	限られた財源においても、創意工夫をすることで、様々な表現
の動向	スマートフォンの普及やsnsの普及が著しい。		の仕方を展開することで、各方面に情報発信が行える。

7. 施策を進める上での課題

_										
	施策を進め る上での課 題	地域経済活性化を図るため市内商	或経済活性化を図るため市内商店街での消費喚起を促す。							
	関連する 事務事業名	商工会等育成事業	健康ポイント事業	子育てクーポン事業	ひまわりフェスティバル事業					
1	現在の取組	商工会が中心となり健康増進に取り組んでいる市民や子育て世帯に対し、市内店舗で使用が可能な商品券事業を実施している。また、多くの来場者が訪れる清瀬ひまわりフェスティバルにおいて、来場者向けに市内飲食店で使用可能なクーポンを配布するなど地域経済活性化に努めている。								
	令和2年度 以降の取組	事業の実績状況を踏まえ、商工会との新たな連携事業の検討を行う。								
	施策を進め る上での課 題	商店街における空き店舗対策が求められている。								
	関連する 事務事業名	商工会等育成事業	融資事業							
2	現在の取組 状況	新規創業者向け融資制度の整備を行った。また商工会ホームページにおいて、空き店舗情報の掲載を行っている。								
	令和2年度 以降の取組	平成31年度の融資事業の実施状況を踏まえ、新たな取り組みの検討を行う。								
	起		でも、メディア等に取り上げられた個性、効果的な情報発信に努められれば。		民より支持される店舗は多く見受けら る。					
	関連する 事務事業名	商工会等育成事業	ひまわりフェスティバル事業							
3	現在の取組 状況	ふるさと納税への返礼品対象や商工会と連携して魅力ある飲食店等のPRに繋がるようクーポンの発行等を行った。								
	令和2年度 以降の取組	商工会と連携し、引き続き魅力ある店舗のPRや、ふるさと納税への返礼品への発掘を行っていく。また、市内農業との連携を図り、農商工連携の推進を目指す。								